

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

長野県

2021年8月

SDGs未来都市計画名

長野県 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

-

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

長野県 SDGs 未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	労働生産性 【8.1,8.5,9.1】	2014年度 7,104 千円/人	2018年度 7,509 千円/人	2030年度 7,865 千円/人 (※)	53.2%
2	県民一人当たり家計可処分所得 【8.1,8.5,9.1】	2014年度 2,400 千円	2018年度 2,578 千円	2030年度 2,775 千円 (※)	47.5%
3	社会増減 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2017年 ▲ 739 人	2020年 ▲ 2440 人	2030年 0 人	-230.2%
4	就業率 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2016年 60.9 %	2020年 62.6 %	2030年 61.5 %	283.3%
5	健康寿命 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2013年 男性79.80年 女性84.32年	2019年 男性81.1年 女性84.9年	2030年 全国1位	順調に推移
6	県と企業・団体等と協働して 行った事業数 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2016年度 194 件	2020年度 291 件	2030年度 290 件	101.0%
7	再生可能エネルギー自給率 【7.2,12.8,13.1,13.3】	2015年度 8.2 %	2018年度 9.8 %	2030年度 23.4 %	10.5%
8	発電設備容量でみるエネルギー 自給率 【7.2,12.8,13.1,13.3】	2016年度 91.0 %	2019年度 110.1 %	2030年度 162.9 %	26.6%

※2023年度に得られる最新値をKPIに設定(それ以降は設定が可能か今後検討)

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ・3 社会増減

国内移動はコロナ禍による地方回帰の流れを背景に、国内移動は社会減が大幅に改善。一方で国外移動は入国規制等の影響により社会増が社会減に転じた結果、全体では社会減が拡大。地方回帰の流れを確かなものとするため、大都市等からの人や企業の流れを加速させる「信州回帰プロジェクト」や若者に魅力ある県づくりなど、社会増の実現に向けた取組の一層の強化が必要。

## ・4 就業率

65歳以上の高齢者の有業率は全国1位を維持。高年齢の常用労働者が一貫して増加しており、就業促進策に一定の成果。

## ・7 再生可能エネルギー自給率

再生可能エネルギー導入量は、太陽光発電が伸びているが、熱利用は僅かな伸びにとどまっている。再エネ普及推進策等に一定の成果が現れているものの、目標の達成に向けて更なる取組が必要。

## ※労働生産性

算出に用いる統計数値が遡及改定されたため、それにあわせて数値を修正

## ※再生可能エネルギー自給率

2021年6月に策定した長野県ゼロカーボン戦略に基づき数値を修正

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	①誰もが学べる環境づくり	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	2017年度 78.8 %	2018年度 78.7 %	2019年度 77.1 %	新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止	2020年度 80.4 %	-
2		開業率（雇用保険事業所）	2016年度 3.61 %	2017年度 3.71 %	2018年度 3.29 %	2019年度 3.10 %	2019年度 5.20 %	-32.1%
3		環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	2017年度 65.5 %	2018年度 74.6 %	2019年度 74.1 %	2020年度 63.6 %	2020年度 71.0 %	-34.5%
4	②地域内経済循環の促進	発電設備容量でみるエネルギー自給率	2016年度 91.0 %	2017年度 88.1 %	2018年度 98.3 %	2019年度 110.1 %	2020年度 115.0 %	79.6%
5		労働生産性	2014年度 7,104 千円/人	2016年度 7,288 千円/人	2017年度 7,408 千円/人	2018年度 7,509 千円/人	2020年度 7,865 千円/人	53.2%
6		法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	2017年 6,075 人	2018年 6,589 人	2019年 6,769 人	2020年 7,068 人	2020年 7,024 人	104.6%
7		1人1日当たりのごみ排出量	2015年度 836 グラム	2017年度 817 グラム	2018年度 811 グラム	2019年度 816 グラム	2019年度 797 グラム	51.3%
8		環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	2017年度 65.5 %	2018年度 74.6 %	2019年度 74.1 %	2020年度 63.6 %	2020年度 71.0 %	-34.5%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
9	③快適な健康長寿のまち・むらづくり	特定健診受診率	2014年度 52.5 %	2016年度 56.0 %	2017年度 57.5 %	2018年度 59.2 %	2017年度 58.0 %	121.8%
10		健康寿命	2013年 男性 79.80年 女性 84.32年	2016年 男性 80.55年 女性 84.60年	2018年 男性 81.0年 女性 84.9年	2019年 男性 81.1年 女性 84.9年	2019年 男性 79.80年 女性 84.32年	順調に推移
11		公共交通機関利用者数	2012～ 2016年 度平均 102,674 千人	2017年度 104,996 千人	2018年度 104,813 千人	2019年度 98,307 千人	2019年度 103,000 千人	-1339.6%
12		都市農村交流人口	2016 年度 624,909 人	2018年度 622,925 人	2019年度 580,179 人	2020年度 173,853 人	2020年度 669,000 人	-1023.0%
13		温室効果ガス総排出量	2014年度 15,489 千t-CO2	2015年度 15,290 千t-CO2	2016年度 14,820 千t-CO2	2017年度 14,899 千t-CO2	2017年度 14,615 千t-CO2	67.5%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

## 【長野県SDGs推進企業登録制度】

- ・ステークホルダーとの連携による地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ。
- ・コンソーシアムにおける検討結果をもとに、SDGsの達成に意欲的に取り組む企業を登録・PRする制度を構築。
- ・登録事業者数は令和3年7月（第9期）時点972者。企業等のSDGs達成に向けた取組を促進している。

## 【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】

- ・ステークホルダーとの連携による協議会を立ち上げて、ソーラーマッピングの構築や普及策について検討。
- ・2018～2019年度の2か年かけて自治体では世界最大の面積となる「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を構築するとともに活用促進、普及啓発を実施。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【3、8 環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合】

- ・全体の中で割合が低い若者に対して環境保全の関心を高めるための機会や情報が必要であると考えられ、ウェブ講座を更に拡充し、いつでもどこでも学べる環境を提供。

## 【9 特定健診受診率】

- ・保険者協議会と連携した受診勧奨等の取組により受診率が向上。

※労働生産性：算出に用いる統計数値が遡及改定されたため、それにあわせて数値を修正

※再生可能エネルギー自給率：2021年6月に策定した長野県ゼロカーボン戦略に基づき数値を修正

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## （4）有識者からの取組に対する評価

・SDGsの推進に関して企業に対する支援はすばらしい。全国モデルとなる取組であり、そのほかソーラーエネルギー利用など、地域の課題をSDGsの枠組みの下で意欲的に推進し、実績も上がっている。非常に先導的であり優れた取組であると思料する。

・コロナによる指標の変化を見ながら、現状を反映していないような指標については指標の見直しが期待される。例えば社会増減などはオンライン等を使うことで同様の効果が別の形で得られるものも出てきたかと思われるが、そうしたものも反映できるような指標の検討を期待する。